



第1号様式(第7条関係)

平成27年4月1日

稲城市議会議長
中山 けんじ 殿

会派名 起風会
経理責任者 中田 中

稲城市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のと
おり平成26年度政務活動費収支報告書を提出します。

第2号様式(第7条関係)

平成26年度政務活動費収支報告書

会派名 起風会

1 収入
政務活動費 600,000円

2 支出

(単位 円)

科 目	金 額	主たる支出の内訳
研究研修費	41,826	セミナー受講料・交通費
調査費	151,104	視察費用(交通費宿泊費他)
資料作成費	0	
資料購入費	174,318	日経外刊、Dfile、日本教育新聞
広報費	139,858	会派活動報告 印刷新聞折込
広聴費	0	
通信費	60,000	月2500円×2名×12ヶ月
事務費	12,483	会派控室の印刷用紙・印紙代 事務局 印刷用紙・印紙代
その他の経費	0	
合計	579,589	

3 残額 20,411 円

職	以	副	職	以	下	切	用	部	長	以	下	切	用	部	長	以	下	切	用	部	長
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

備 考
合 派 研 修 終 了 報 告 書

研 修 日	平成26年10月8日（水）
研 修 先	地方自治情報化推進フェア2014 電子自治体推進セミナー （会場）東京ビッグサイト
主 要 調 査 研 修 課 題	講演「特定個人情報保護評価等特定個人情報の適正な取扱い」
	講演「藤沢市における番号制度への取り組み」
	電子自治体の実現に資する最新システムの展示とデモ
研 修 終 了 報 告	<p>【特定個人情報の適正な取扱いについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号制度は複数期間の個人情報を結び付ける基礎である →行政にも住民にもメリットがある 社会保障・税・災害対策の各分野で導入 より正確な所得把握が可能→給付と負担の公平化 大災害時、個人の状況に応じた積極的支援に活用できる 各種行政事務の効率化が図られる 行政から国民へのプッシュ型サービスに活用可能 国民の懸念・不安の解消が必要 制度による保護、システムによる保護 制度導入のロードマップ 2015年度末までに政省令等の整備、委員会規則の制定 2016年度以降は個人番号カード交付し、順次個人番号利用開始 システムの総合運用テスト、システムの監査など 特定個人情報保護委員会 公安委員会等と同じ3条委員会（⇔8条委員会） 法律違反への勧告、立入り検査、報告要求など強い権限を持つ
	<ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報保護評価 意義—事前対応によるプライバシー等侵害の未然防止、国民の信頼確保 実施主体—行政機関の長、自治体の長、独立行政法人等のうち 特定個人情報ファイルを保有しようとする者・保有する者 対象—ファイルそのものではなく、ファイルを取り扱う業務 事務量や対象者数が少ない業務は評価の義務付けは無い 特定個人情報ファイル 個人番号を含む個人情報ファイルまたは個人情報データベース →個人情報を含む情報の集合体であって個人情報を検索できるように体系的に構成したもの 個人番号テーブルを直接持たなくても、個人番号とひも付けてアクセスできる情報範囲も含まれる →範囲を狭めすぎて業務がまわなくなるのは本末転倒 特定個人情報評価は対象1万人未満は起訴項目評価 →稲城はほとんどここに入る（1000人未満は対象外） 関連情報、しきい値判断項目（対象人数、取扱者数、過去1年の重大事故の有無）、しきい値判断結果

収 受
 稲 城 市 議 会
 26.10.-9
 第 号

	<p>【藤沢市における番号制度への取組みについて】</p> <p>1. 藤沢市の取組み状況 2013年から庁内向けに制度説明会を実施して刷り込みを開始 体制はプロジェクト組織→兼任メンバーしかいない 26年度より全庁調査依頼、システム対応（住基連携と総合宛名は最低減必要）、個人情報保護評価対応に着手 →システム対応しても新しいサービスが提供できるわけではない 今までと同じ業務が番号とひも付けてできるようになるだけ 県、国等との調整やマイポータル対応検討 個人番号カード申請受付・交付の対応検討、カード多目的利用の検討（券面記載できない点に注意）、電子申請システム対応等の実施</p> <p>2. 個人情報保護と情報セキュリティ 電子自治体の推進で今まで以上にセキュリティ強化が求められる 人的セキュリティ強化が大事 個人情報保護評価の実施はセキュリティ強化ではない（どのように取組むかの宣言のみ）</p> <p>3. 特定個人情報保護評価に対する取組み 業務フローを検討しリスクアセスメントを行った 計画書作成としきい値調査はどちらが先か？ →本来は全業務のしきい値調査をしてから計画書作成すべきだが 現実には別表対象業務の調査から始めることになると思われる</p> <p>4. 本当の課題は事務の流れの見直し 個人番号が入ってくるだけで、事務自体が変わるわけではない 業務への影響度調査を行い、番号導入後の業務フローを作成する 本人確認をどのように行うかしっかり検討することが必要</p> <p>5. マイポータル・マイナンバーカード いいことがいっぱいできそうなイメージだが具体的になってない</p> <p>6. 課題 特定個人情報保護評価に載せたら、年1回の監査が義務付けられる 本人からの自己情報への苦情への対応 事業者への対応</p>
<p>参加者 氏名</p>	<p>中田 中</p>

稲城市議会議長

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 10月 9日

会 派 名 起風会

氏 名 中田 中

備考					
会派研修終了報告書					

研修日	平成26年10月16日(木)
研修先	危機管理産業展2014 (会場)東京ビッグサイト
主要調査 研修課題	<p>講演「東日本大震災の教訓から学ぶ～発災時における医療活動と事業者・自治体の連携～」</p> <p>講演「国土交通省インフラ長寿命化計画～メンテナンス元年の危機感と行動の未来への継承～」</p> <p>講演「被災地の真の復興と少子高齢化時代における防災・BCP施策のあり方～」</p>
	<p>【東日本大震災の教訓から学ぶ～発災時における医療活動と事業者・議事体の連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公助は頼ることはできない →都の災害指定病院70中ヘリポートありは20、ヘリで搬送は困難 都心には800万人の帰宅困難者。居場所も物資も確保困難 ・災害医療における市民との連携 災害医療一限られた資源でできる限り多くを救う 日常の治療では無い、確実に助かる人が最優先 ->救急医療—豊富な医療資源を投入し全員救う ・災害時誰が助ける？ 救急車来ない、病院いっぱい→現場の市民が対応するしかない 応急手当をマスターした1名より、基礎だけ知ってる100名の方が 災害時は有効ではないか →少ない医療従事者で多数の傷病者に対応するには、医療従事者と非医療従事者との連携が必要 発災直後は、市民による災害救護所の開設が必要ではないか 事業者による自助も必要→例：損保ジャパン ・災害時医療・帰宅困難者対策 地域の医療従事者、帰宅困難者の中の医療従事者を活用すべき 医者・看護師・薬剤師・事務員の4名で1チームにするとよい 自助・共助の充実が大事、臨機応変の対応が大事 自分がケガしないための事前対策も大事 自分でできることは自分で、避難所でお客さんにならないこと 帰宅困難者のケガ人対策ははっきり決まってない→大きな課題 →地域一体となって行政と連携を



研修終了報告

【国土交通省インフラ長寿命化計画～メンテナンス元年の危機感と行動の未来への継承】

1. 社会資本の老朽化対策

・国土のグランドデザイン2014を公表。コンパクト+ネットワークが主要なコンセプトとなる

・インフラせに関する4つの危機意識

①加速化するインフラ老朽化、②災害対策（地震、台風）

③グローバル化の激化、④人口減少に伴う地方の疲弊・縮小
→リスクに立向うのは当然だがチャンスに変える発想が必要

・インフラ建設では、米国は日本の30年先を進んでいる

→70-80年代アメリカの轍を踏まないように、対策が必要

・道路、下水道（処理場も）、公園はほとんどが市町村管理

→市町村こそ、インフラ長寿命化への取組み必要

・H25は「社会資本メンテナンス元年」

現在は地方公共団体への支援方策等について検討中

2. インフラ長寿命化基本計画

・自治体レベルのインフラ長寿命化計画の上位が基本計画

3. インフラ長寿命化計画（行動計画）

・各自治体が策定。マニュアル整備が重要

・人口減社会では集約化・撤去はある程度仕方ない

→単に減らすだけでないコンパクト化の検討が必要

・社会インフラのモニタリング技術は産官学で実証実験中

4. その他

(1) 防災・減災への取組み

・南海トラフ巨大地震、首都直下地震、水害対策等への対策計画の策定が進んでいる

・リスクコミュニケーション、リスク情報の共有化・公開がキモ

(3) PPP/PFI

・財政面が一番のリスクとも言える（厳密には前提条件）

・PPP/PFIのテコ入れのための計画が策定された。

・空港などはコンセッション方式も有効

	<p>【被災地の真の復興と少子高齢化時代における防災・BCP施策のあり方】</p> <ol style="list-style-type: none"> 大槌町（ひょっこりひょうたん島のある町） <ul style="list-style-type: none"> 14：46地震発生→15：28津波第一波襲来、4/10まで火災 人的被害1200名、行方不明者が岩手県内で最大 H23. 8月町長就任、10月復興協議会発足、12月復興基本計画 H24. 5復興実施計画 復興協議会はリーダーを名指しし住民主体で動いてもらう 課題は山積（人口流出、職員不足、超高齢化、地価上昇など） まちづくりは人づくり→小中一貫校、ICT活用に取組み中 高知県（南海トラフ地震対策へ取組み中） <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフの最悪想定に大ショック 3分揺れた後、3-30分後に10-34mの津波がくる →住民は「逃げてても無駄」と避難訓練やめてしまった 企業誘致が止まる、66%の製造業がダメージを受ける 津波対策 発災直後一避難場所、避難路、避難シェルターの整備 保育所・幼稚園・介護施設の高台移転を優先（住宅は難しい） 助かった命をつなぐ対策—医療資源のヘリ輸送を検討 鳥取県 <ul style="list-style-type: none"> 豪雨による土砂災害対策に取り組む →5kmメッシュで警報が出せる。1kmで出せるよう準備中 災害ボランティアの充実（鳥取西部地震の教訓） →全国トップクラスのボランティア行動者率 日本海側の被害想定を県独自で試算しBCP策定に取り組む
<p>参加者 氏名</p>	<p>中田 中</p>

稲城市議会議長

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 10月 20日

会 派 名 起風会

氏 名 中田 中

会派研修終了報告書

研修日	平成26年10月17日(金)
研修先	危機管理産業展2014 (会場)東京ビッグサイト
主要調査 研修課題	講演「首都直下地震時におけるICT活用の可能性について」 講演「BCP連携の手法と今後の課題」
研修終了報告	<p>【首都直下地震時におけるICT活用の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜICTなのか 情報が必要なのは発災直後だが、現場の情報収集には時間がかかる→ICT活用による収集・分析・展開の効率化が可能 日本は防災分野のITでは世界最先端(地震早期警報など) <p>1. 東日本大震災の振り返り</p> <p>(1) 発災後4日(100h)までの取組み 総合防災情報システム、安否確認サービス、Twitterまとめ 節電のよびかけ(ヤシマ作戦)、避難所情報サービス 義捐金プロジェクト、交通情報サービス、重要サイトのミラー サイト提供、ポータル各社の災害関連HPなど</p> <p>(2) 発災後4日(100h)から42日(1000h)までの取組み SNS活用支援、政府ポータルでの民間情報活用、民間事業者との 協力、再利用可能データの公開(重要)、被災者支援システムの オープンデータ化、総合的な情報発信、ボランティアマッチング 物資寄付マッチング、GISの活用など</p> <p>(3) 発最後42日(1000h)以降の取組み Twitter情報分析、専門家による被災地支援、震災前後写真映像 の記録、復旧・復興支援制度データベース、震災アーカイブ、 ビッグデータ解析など</p>
	<p>2. 東日本大震災からの示唆 災害Mgtの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ①意思決定ルートが機能しない キーマンが不明、キーマンに処理が集中しオーバーフロー等 ②類似プロジェクトが林立し交通整理できない ③災害時にすぐに使える資金が無い ④机上訓練のみでは大災害時に機能しない ⑤縦割りや組織間の問題や抵抗が対応の障害となる <p>3. 首都災害対策に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時には臨機応変に対応し、短いPDCAを回すことが重要 ①SNSの活用 普段から使っていないといざというとき見てもらえない 災害時はよりローカルな地域限定の情報が役立つ ②語彙の統一(共通語彙基盤) 同じ「避難所」でも自治体によって意味が違う→統一必要 防災マップの標準化も必要 ③チーム作り IT業界の社会活動家(ITボランティア)との協力が必要 ④復旧・復興支援制度データベース ⑤避難所状況管理 ほとんど電子化できてない。今後の課題



	<p>【BCP連携の手法と今後の課題】</p> <p>1. 生協連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の1/3の世帯が加入する最大の消費者団体 ・みやぎ生協は県民70%が加入→被災地支援 ・BCPの内容ー①店舗の営業展開、②行政への協力など 支援物資は各拠点に分散配置（先入れ先出しでストック） ・災害時BCPの課題が明らかに <ul style="list-style-type: none"> (1)被災地での様々な想定外発生 <ul style="list-style-type: none"> ①ガソリン不足、②治安問題、③近隣住民の避難など (2)初動対応マニュアルはほとんど役に立たなかった (3)震災後BCPを再構築 <ul style="list-style-type: none"> →形にこだわらず使えるものを。机上検証は役立たない ・現在の課題 <ul style="list-style-type: none"> ①行政との協定は結んでいるが状況は変化している ②都道府県と政令市が仲が悪くて交通整理できてない ③備蓄が十分量確保できているか分からない ④取引先との連携困難（中小ではBCP作成の余裕なし） <p>2. ローソン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体が過大な要求をしてくるようになった（物資輸送など） <ul style="list-style-type: none"> →しかし私たちが被災者である ・BCPの考え方 <ul style="list-style-type: none"> 全てのマニュアル化するのは無理 →基本的な対応方針をまとめ各種災害に特化したものを追加 ・物流センターを効率性最優先で決めすぎた部分は反省必要 ・物流は在庫ゼロ、代替センター無しが一番儲かる <ul style="list-style-type: none"> →BCPと利益のバランスが大事 <p>3. リコー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災時、リコーインダストリー東北事業所は津波の被害は無いが、ラインは滅茶苦茶な状態 <ul style="list-style-type: none"> →通常状態に戻るのに7カ月かかった（人、モノ、インフラ） ・H24に企業グループ単位による競争力強化モデル事業に参加 <ul style="list-style-type: none"> →BCPでISO22301認証取得、BCPを取引先に展開し事業力強化 ・企業向けBCPセミナー実施 <ul style="list-style-type: none"> →中小にはノウハウが無い、時間も無いことが分かった ・小さなBCP構築マニュアルを提供 <ul style="list-style-type: none"> →最低限必要なことを優先する、構築状況の見える化
<p>参加者 氏名</p>	<p>中田 中</p>

稲城市議会議長

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 10月 20日

会派名 起風会

氏名 中田 中

職 長	副 職 長	手 傍 同 員	人 員	印 記	印 記	印 記
備 考						
会 派 研 修 終 了 報 告 書						

研 修 日	平成26年10月17日(金)
研 修 先	地域活性化フォーラム2014 東京 (会場) 東京ミッドタウンホール
主 要 調 査 題 研 修 課 題	講演「Yahoo! JAPANが掲げる地方創生」 ----- 講演「Yahoo! JAPANセッション」 ----- 講演「Visaガバメントプログラム徴収・調達・給付分野における決済の電子化と行政の効率化へのご提案」
研 修 終 了 報 告	<p>【Yahoo! JAPANが掲げる地方創生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! が地域社会に貢献できるポイント <ul style="list-style-type: none"> ①誰でも広告出せる、②誰でもお店出せる、③命を守る情報を届ける ・ 日本人の82.8%がインターネットを利用→国民的インフラ ・ ネット利用者の45.8%がeコマース利用 ・ ネット広告主10万、eコマース事業者28.3万 →日本企業は400万、日本のスモールビジネスに大きな“のびしろ” ・ Yahoo! とIT活用→地域IT化のパートナー目指す <ul style="list-style-type: none"> ①公金支払い、②ふるさと納税、③官公庁オークション →IT活用こそ地方創生：日本再生の切り札 ・ Yahoo! トップページ <ul style="list-style-type: none"> 日本のネットユーザー約9割にリーチ →多くの人が見てくれる分、画一的な情報しか出せない かつ東京圏の利用者が多いため、東京向きのコンテンツ多い →脱東京トップページで地域情報を増やしたい
	<p>【Yahoo! JAPANセッション】</p> <p>1. Yahoo! ショッピング</p> <ul style="list-style-type: none"> ①無料—固定費0円、ロイヤルフィー0円、初期費用0円 ②自由—メール送信や自社サイト送客もOK ③簡単—“ライト出店”はスマホで手続き可。お試しに最適 ・ インターネットにも地の利(人通り)がある 自社サイトは陸の孤島→ポータルへの出店は有効 ・ 東日本大震災で地域課題が顕在化 <ul style="list-style-type: none"> ①若者の流出、②地域にお金が落ちない →地域へのお金循環と若者にとって魅力的な雇用創出 ・ Eコマースの課題と解決策 <ul style="list-style-type: none"> 人—Eコマースできる人がいない →①外者(ボランティア)の活用、②緊急雇用制度 地域おこし協力隊の活用、Eコマーススタートアップ助成 モニター少量、磨きこみ足りない →Eコマースのメリットの活用 ①顧客の見える化、②顧客ニーズの把握、③プッシュ型 <p>2. ソフトバンクテクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共情報の見える化 <ul style="list-style-type: none"> 例) コミュニティバスの活用—バスにiPhone搭載し位置把握 →アプリで近くのバスを探す機能+「乗ります」ボタン →待ち損ね、バス亭の待ち時間減らせる

	<p>【Visaガバメントプログラム徴収・調達・給付分野における決済の電子化と行政の効率化へのご提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Visa—公金決済の世界ランキング21位←高くない →日本でキャッシュレス決済の普及目指す ・カードによる公金支払い 住民へのメリット ①ポイントが付く、②自宅で支払える、③支出の先送りできる ・カードによる公金調達・給付 米国では少額決済が増えている→最適な支出条件 給付→住民の申請後、空のカードを予め送付 給付日になったら自動的にカードにチャージ（事務不要）
<p>参加者</p>	<p>中田 中</p>
<p>氏名</p>	<p>.....</p>

稲城市議会議員

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 10月 20日

会 派 名 起風会

氏 名 中田 中



備 考

会 派 研 修 終 了 報 告 書

研 修 日	平成26年10月30日(木)～10月31日(金)
研 修 先	地域マネジメントの最前線 ～民間を超える自治体経営から議員が学ぶこと～in盛岡 (会場) ホテルエース盛岡 ホールカトレア 盛岡市中央通2-11-35
主要調査 研修課題	<p>「なぜ滝沢市から学ぶのか」 講師：永田潤子 大阪市立大教授</p> <hr/> <p>「先進自治体滝沢市議会の議会改革」 講師：黒澤明夫 滝沢市議会議長、中道俊之 滝沢市議会事務局長</p> <hr/> <p>「総合計画（民間を超える自治体の取り組み）」 講師：佐野峯茂 滝沢市副市長、熊谷和久 滝沢市職員</p>
研修終了報告	<p>「なぜ滝沢市から学ぶのか」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民間を超える経営を整理する 行政運営に民間の経営手法を導入→'95頃の自治体改革 行政は地域独占で価格競争が働かない →効率的かつ有効な政策決定が難しい構造的な弱点をもつ 改革の視点①業績・成果による評価、②市場メカニズム活用 ③住民を顧客として認識、④組織のフラット化 2. 行政経営の進化と議会の役割 行政のマネジメントサイクルの完成度が高まるほど、議会の 位置づけ、役割が不安定になる →議会運営の改善・強化が必要になる 例) 三重県議会 3. 地域マネジメントを考える 施策評価には「ものさし(=評価システム)」が大事 PDCAサイクルには適切なものさしの導入が不可欠 ものさしがあると、住民にとって変化がわかりやすい →自分ごと化できる 滝沢市の総合計画は、幸福度をものさしの一部に取り入れた →経済的な豊かさだけで測れない満足度を評価している
	<p>「先進自治体滝沢市議会の議会改革」</p> <p>行政改革の進展に合わせ、議会でも改革の機運が高まる H12から徐々に議会改革に取り組む(改革先行型) →H25に市独自の視点を入れた議会基本条例制定 提言・発信型、議員間討議による質の高い意思決定を目指す 議会基本条例制定のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民との距離を限りなく近く→議会報告会、市民懇談会等 ②行政との緊張関係を保持→議会による政策評価、反問権等 ③委員会を重視する議会→自由討議、協議・調整の場増設等 ④定数・報酬・政務活動費を正面から議論 →地域民主主義のコストとして考える ⑤予算決算常任委員会の設置 →事前打合せで論点整理、議会報告会での声を審査に反映、 議員間討議、議員自らPC持込みで記録 <p>基本条例に基づきPDCAサイクルを回すことで、改革と進化を 続ける市議会となる→2年後には日本有数の改革議会へ</p>



	<p>「総合計画（民間を超える自治体の取り組み）」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第5次総合計画策定(2003～2005) 政策マーケティングにより、地域の最適化条件や目標値を設定 →地域の将来像を住民と行政が共有 2. 地域デザイン・地域ビジョン(1998～2005) 10地区の住民の地域への想いとその具体化の行動をまとめる 3. 行政改革等(1999～2008) 経営品質向上の取組み（質の標準化、顧客万損の取り入れ等） 組織のフラット化、経営理念策定など 4. 現在進行中の取組み <ol style="list-style-type: none"> ①生活満足度（モノ・カネ・コト）→幸福感（精神的満足） 幸福を実感できる要素を指標化し、目標値の一部に取り込む →次期総合計画に向け検討中 ②住民自治ルール整備 自治基本条例(H26.4)に加え、以下を検討中 コミュニティ条例（住民主体の地域づくりのルール） 行政基本条例（質の高い行政サービスを行うルール）
<p>参加者 氏名</p>	<p>中田 中</p>

稲城市議会議長

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 11月 1日

会 派 名 起 風 会

氏 名 中 田 中

会派研修終了報告書

研修日	平成26年11月20日(木)～11月21日(金)
研修先	地方議員協議会 研修会(第1回山中光茂 松坂市長)～市民と行政が連携した「新しいまちづくり」を担う組織、住民協議会～(会場)松坂市役所、市内視察
主要調査 研修課題	松坂市長による講演 講師：山中光茂 松坂市長
	担当者による住民協議会制度の説明
	住民協議会との意見交換・現地視察
研修終了報告	<p>1. 担当者による住民協議会制度の説明(松葉氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> 松坂市は人口16.8万、623km²(23区と同等)、1市4町が合併 地域マネジメント①都市内分権、②住民自治拡充を推進 市内43地区全てに住民協議会を設置 →自治会中心に地域を包括する組織体。事務所は公民館や市民センターに確保。 地域計画一協議会に策定を求める →総合計画や都市マスターにつながる地域の計画 協議会の財源は、活動交付金と自主財源で1地区150万程度 ①活動交付金—基本額(1団体51万) + 人口割(52円×人口) + 事務人件費(48～72万) ②自主財源—会費、委託料、寄付、事業収益等 協議会は規則で運営されている →協議会の位置づけを定めるはずの「まちづくり基本条例」はこれまで2回議会で否決されている 協議会の担い手の育成に力を入れている →三重県の補助事業のファシリテーション研修を利用等 <p>2. 松坂市長による講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在2期7年目、初当選時32歳。松下政経塾卒業生 パブコメや審議会では、市民の声を聞いたことにならない 事務局案がそのまま答申となることが多い →複数の選択肢がある段階で市民と議論するようにしている 例) コミュニティバス、市民病院、庁舎耐震化など 市民への説明責任を果たすため、シンポジウム型のワークショップを開催し、市民と対話を行っている 職員には「予算が無い」「研究する」とは言わせない →優先度が低いものはやらないとはっきり伝えることが大事 松坂市のまちづくり協議会 他市は地域の一部の代表者にポンと補助金をだしているが、松坂市は頑張っているところにお金出し、更に行政も一緒に汗をかく点がよいところだと考える 改善例 敬老会を芸能会ではなく、交付金にして協議会に配布 →誰もが芸能人を見たいわけではない ふるさと納税の納付額がそのまま協議会に渡る仕組みを採用 市民は「市長が何もしてくれない」ということが分かってきた →主体的に動く住民協議会が増えてきた

収受
稲城市議会
26.11.25
第 号

	<p>3. 住民協議会との意見交換・現地視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松坂中央住民協議会 H24.3設立、概ね小学校区、人口4000人 4つの部会で構成 <ul style="list-style-type: none"> 安全安心部会→防災訓練、交通安全等 健康福祉部会→敬老事業等 まちづくり部会→ゾーン30計画、美化運動等 自治部会→防犯対策、自治会連携等 ・ゾーン30の取組み <ul style="list-style-type: none"> 交通事故死が多いことへの強い危機意識 →市街地内の速度を30kに制限、更に歩いて楽しい道づくりを目指す ・防災・避難所設営訓練 <ul style="list-style-type: none"> 東南海トラフで津波が来襲し、海側から避難者が殺到することを想定しHUG訓練を実施 危機感の共有がポイント、地区内の高層マンションとの連携を図り地区計画策定に取り込んだのがきっかけ ・市長が市民の声を聞く（対話する）という姿勢を持っていることが大きい
<p>参加者 氏名</p>	<p>中田 中</p>

稲城市議会議長

中山 けんじ 殿

上記のとおり、会派研修を終了しましたので報告します。

平成 26年 11月 24日

会 派 名 起風会

氏 名 中田 中